

# 大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業その2

## 公募型プロポーザル募集要項

令和5年5月8日

公立大学法人大阪理事長

「大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業その2」（以下「本事業」という。）は、大阪府立大学と大阪市立大学の統合による新大学「大阪公立大学」の設立に伴う両大学の研究分野の集約整備のうち、杉本キャンパスにおいては、「大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業（「1期工事」という。）に引き続いた理学部の集約整備事業を3期に分けて行う（以下それぞれ「2期工事」、「3期工事」、「4期工事」という。）ものである。また、集約整備事業と合わせて、長期に渡り既存学舎を安全かつ機能的に活用していくための長寿命化改修工事を行う。

本事業の調達に係る公募型プロポーザル方式による優先交渉権者の選定の公告に基づく参加申請書及び技術提案書の提出等については、関係法令等に定めるもののほか、この募集要項及び同時配布する資料（以下「本募集要項」という。）による。

### 1 募集に付する事項

- (1) 事業名称 大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業その2
- (2) 事業場所 大阪市住吉区杉本3丁目3番138号 大阪公立大学杉本キャンパス
- (3) 事業期間 事業協定の締結日から令和9年1月31日まで

（提案により期限を短縮することは差し支えない）

※工事完成期限は(4)事業概要の通り

※業務別の履行期間は別紙事業スケジュール案を基本とするが、提案により期間の合理化や短縮を行うことは差し支えない。

なお、工事完成期限を遵守し、学部の移転整備に間に合うスケジュールとすること。

### (4) 事業概要

#### 1) 整備対象施設

##### ①1期工事（現在施工中、本事業の対象外）

対象施設 : (仮称) 理学部G棟、付属棟、受水槽ポンプ室の新築

工事完成期限：令和5年12月27日まで※

##### ②2期工事

対象施設 : 理学部A棟、D棟、E棟、F棟の改修

工事完成期限：令和6年12月27日まで※

##### ③3期工事

対象施設 : (仮称) 理学部H棟（基礎教育実験棟）の改修

工事完成期限：令和8年6月30日まで※

④4期工事

対象施設 : 理学部 C 棟、E 棟、F 棟の改修

工事完成期限 : 令和9年1月31日まで※

⑤長寿命化改修工事

対象施設 : 理学部 B 棟の改修

- ・ 天井落下防止対策工事  
(仮称) 理学部 H 棟 (基礎教育実験棟) の改修
- ・ 受変電設備更新工事
- ・ 外壁改修その他工事
- ・ 屋上防水改修工事
- ・ 大講義室・玄関ホール天井落下防止対策工事

工事完成期限 : それぞれ工事を行う各年度内に完成とする。詳細は、別紙事業スケジュール案による。※

※工事完成期限は概ねの目安であり業務期間内において変更される場合がある。

- 2) 本事業の対象業務は、次表の「●」が記されている業務とする。「—」が記されている業務は、本事業に含まない。各業務内容の詳細は、要求水準書による。

対象業務	実施設計業務	工事施工業務	工事監理業務
2期工事	●	●	●
3期工事	●	●	●
4期工事	●	●	●
理学部B棟 天井落下防止対策工事	—	●	—
基礎教育実験棟 受変電設備更新工事	●	●	—
基礎教育実験棟 外壁改修その他工事	—	●	—
基礎教育実験棟 屋上防水改修工事	—	●	—
基礎教育実験棟 大講義室・玄関ホール天井落下防止 対策工事	—	●	—

- 3) 本事業は、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第18条に規定する技術提案の審査及び価格等の交渉による方式を踏まえて、参加資格を有する者に対して技術提案書の提出を求め、技術提案書の中立かつ公正な審査の結果に基づき選定した者（以下「優先交渉権者」という。）と、基本的な協定である「大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業その2に関する事業協定」（以下「事業協定」という。）及び設計業務の契約を締結した後、設計の過程で事業協定に基づき工法、価格等の交渉を行

い、見積合わせの後、2期工事、3期工事、4期工事、長寿命化改修工事それぞれの契約を順次締結し施工業務を行う事業である。

- 4)「大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業その2に関する受託者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）は、これらの理念を実現できる事業者の選定を公正公明な観点から実施する。

(5) 事業費等

本事業の事業費上限額、事業費参考額は下記のとおりであり、本事業の参加申請書及び技術提案書を提出しようとする者（以下「応募者」という。）は、下記の記載内容を踏まえ技術提案を行うこと。

① 事業費上限額

本事業の事業費上限額は下記のとおりであり、応募者は、次に示す上限額の範囲内で技術提案を行うこと。

○ 本事業全体に係る事業費上限額

金 2,258,461,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）

※上記金額には、実施設計業務・工事施工業務・工事監理業務等を含む、本事業の提案範囲（見積対象範囲）全てを含むものとする。

※2～4期工事が必要となるアスベスト除去に係る費用は設計時に精査を行うものとし、事業費上限額及び見積対象範囲には含まない。

○ 上記のうち、長寿命化改修工事の工事施工業務の上限額

金 251,171,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）

② 事業費参考額

本募集要項において示す各業務の参考額はそれぞれ下記のとおり。なお、参考額は業務量の規模の目安であり、見積金額に対する拘束性を有するものではない。

○ 実施設計業務・工事監理業務の参考額

・実施設計業務 金 86,981,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）

・工事監理業務 金 36,129,000円（同上）

○ 2～4期工事の工事施工業務の参考額

・2期工事 金 768,417,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）

・3期工事 金 994,941,000円（同上）

・4期工事 金 120,822,000円（同上）

(6) 支払条件

各業務に係る費用（前払金及び部分払金を含む。）の支払条件は、優先交渉権者から提出される業務工程計画を踏まえ、本法人と優先交渉権者にて協議の上決定する。

(7) その他

- ① 本事業は、公立大学法人大阪会計規程第43条および公立大学法人大阪契約事務取扱規程第17条第1項第2号の規定に基づき、価格のみによる競争では所期の目的を達成することができないものについて、公募により事業者提案を求め、実績、専門性、技術力、創造性等を勘案し、総合的な見地から判断して最適な事業者を選定する方式（以下「プロポーザル」という。）を実施する

- ② 本事業の工事施工業務は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- ③ 本事業は、実施設計業務、工事施工業務、工事監理業務を一貫して実施するメリットを活かした有益な技術提案を受け付けるために、実施設計業務を担当する企業、工事施工業務を担当する企業、工事監理業務を担当する企業によって結成される共同企業体、企業連合またはそれらを包括的に実行できる単体企業による参加を認める事業である。

## 2 参加資格要件

次に掲げる要件を、参加申請時から優先交渉権決定時までの間すべてを満たした者は本プロポーザルに参加することができる。

(1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産者で復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

(2) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号。以下「新法」という。)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て(新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。)に係る新法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。)第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。)をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、新法第41条第1項の更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。)を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

- (4) 消費税及び地方消費税を完納していること。ただし、各徴税官庁より新型コロナウイルスの影響による「特例制度」により徴収猶予が適用されている事業者の場合は、当該「特例制度」が適用される前の事業年度の消費税及び地方消費税を完納していることとする。
- (5) 営業を行うにつき、法令等の規定により官公署の免許、許可又は認可を受けている者であること。
- (6) 公立大学法人大阪入札参加停止要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- (7) 公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱3条の規定に該当しないこと。
- (8) 当該工事に建設業法第26条第1項及び第2項に基づく監理技術者又は主任技術者を配置でき、常勤の自社社員であることを証するものを提出できること。
- (9) 建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止処分(大阪府内において当該案件に応じた建設工事業の営業ができないものに限る。)を受けていないこと。
- (10) 本プロポーザルに参加できる企業形態は、以下に示すいずれかであること。
  - ア 単体企業
  - イ 特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）
  - ウ 単体企業と設計企業のグループ
  - エ 特定JVと設計企業のグループ
- (11) 単体企業又は特定JVにおける構成員及び代表構成員は、次の条件をすべて満たしていること。
  - ア 建築一式工事について、令和5年度の大阪府建設工事一般競争入札（特定調達）参加資格者名簿に登録されている者であり、等級区分がAA等級であること。
  - イ 建築一式工事について、建設業法第15条第1項に規定する特定建設業の許可を有すること。
  - ウ 建設業法第27条の23第1項に規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という）結果の建築一式工事総合評価値（P）が、単体企業又は特定JVの代表構成員（以下「代表構成員等」という。）で1,600点以上であり、かつ、完成工事高の年平均が「0」でないこと。特定JVの代表構成員以外の構成員は1,200点以上であり、かつ、完成工事高の年平均が「0」でないこと。なお、参加申請時に有効かつ最新の経営事項審査の総合評価値通知書の数値を採用すること。
  - エ 本プロポーザルに重複して参加していないこと。
- (12) 特定JVの結成に当たっては、次の条件をすべて満たしていること。
  - ア 構成員は単体企業とし、構成員数は2者もしくは3者であること。
  - イ 代表構成員の出資比率は、50%以上であること。
  - ウ 一構成員の出資比率は、構成員数が2者の場合は30%以上、3者の場合は20%以上であること。
  - エ 共同施工方式によるものであること。
  - オ 共同企業体運用準則（昭和62年中建審発第12号）に準拠すること。
- (13) グループの留意点及び代表構成員の選定
 

上記(10)のイ、ウ、エの形態で参加する場合、次のとおり代表構成員を定めるものとする。代表構成員は、施工を請け負う者とし、本プロポーザルへの参加手続きや優先交渉権

者となった場合の契約協議など、発注者との調整・協議等における窓口役を担うものとする。

(14) 一共同企業体または一グループの構成員が他の共同企業体またはグループの構成員として同時にプロポーザルに応募することはできない。

(15) 設計企業のグループについては、出資比率については適用しない。ただし、令和5年度の大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格において「建築設計・監理（一級）」の認定を受けていること。

(16) 代表構成員等は、建築一式工事について、平成20年4月1日以降に元請として、以下の施工実績を有していること。

大学の用途で延床面積が5,000㎡以上の規模で新築、増築、改築、又は改修工事（増築・改築・改修工事にあつては増築・改築・改修部分の延床面積が5,000㎡以上）の施工実績があり、引渡しを完了させた者。

ただし、特定JV構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものであること。

尚、施工実績の規模は、次式により算出（小数点以下切り捨て）し、共同企業体としての施工実績を上限とする。

施工実績＝共同企業体の施工実績×出資比率×2.0

(17) 代表構成員等は、建築一式工事について、大学の用途で延床面積が5,000㎡以上の規模の新築、増築、改築、又は改修工事（増築・改築・改修工事にあつては、増築・改築・改修部分の延床面積が5,000㎡以上）の施工を平成20年4月1日以降に従事した実績を有する建設業法第26条第2項に規定する監理技術者を専任で配置できること。また、監理技術者資格者証及び監理技術者講習会修了証を有していること。

尚、参加申請書提出時点において、配置予定監理技術者を特定できない場合は複数の者を届出可とする。ただし、優先交渉権者となった時点で1名に特定すること。また、複数の者を届出の場合は、加算点が最も小さい者を評価対象とする。

※監理技術者は、本事業の各工事を期限内に完成させる工程計画（事業者によって提案される工程計画）にもとづいて、工事着手日までに配属すること。

(18) 各企業形態で設計業務を担当する企業は、次のア及びイの条件を満たし、当該企業の本件の業務実施体制は、次のウの条件を満たしていること。

ア 平成20年4月1日以降に元請かつ単体で、大学の用途で延床面積が5,000㎡以上の規模の新築、増築、改築、又は改修工事（増築・改築・改修工事にあつては、増築・改築・改修部分の延床面積が5,000㎡以上）の実施設計業務を履行した実績があり、引渡しを完了させた建設企業組織内に有する設計部門または設計企業で、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項及び第3項の規定による一級建築士事務所の登録を受けた設計事務所であること。

イ 2 参加資格要件(1)～(7)の要件を満たし、次の（ア）及び（イ）の条件を満たすこと。

（ア）「公立大学法人大阪新大学学舎整備事業に係るCM（コンストラクションマネジメント）業務」を受託した者（協力会社を含む。）及びこれと資本関係又は人的関係のある者でないこと。

- (イ) 本プロポーザルに重複して参加していないこと。
- ウ 設計業務を担当する企業の業務実施体制は、次の条件を満たしていること。
- (ア) 管理技術者（技術上の管理及び総括を行う者）及び意匠担当の主任技術者（管理技術者の下で意匠分野における担当技術者を総括する者で、本事業との定例的な打合せに出席する者）を配置すること。
- (イ) 管理技術者及び意匠担当の主任技術者は、2 参加資格要件(18)ア及びイの条件を満たす企業に属すること。管理技術者は、意匠担当の主任技術者と兼任することができない。
- (ウ) 配置する管理技術者は、大学の用途で延床面積が5,000㎡以上の規模の新築、増築、改築、又は改修工事（増築・改築・改修工事にあつては、増築・改築・改修部分の延床面積が5,000㎡以上）の実施設計業務を平成20年4月1日以降に従事した実績を有すること。
- 尚、参加申請書提出時点において、配置予定管理技術者を特定できない場合は複数の者を届出可とする。ただし、優先交渉権者となった時点で1 名に特定すること。
- また、複数の者を届出の場合は、加算点が最も小さい者を評価対象とする。
- (エ) 配置予定技術者は担当分野ごとに配置しその要件は、以下のとおりとする。
- 管理技術者：建築士法第2条第2項に規定する一級建築士  
意匠担当の主任技術者：建築士法第2条第2項に規定する一級建築士  
電気設備担当の主任技術者：建築士法第10条の2の2に規定する設備設計一級建築士  
機械設備担当の主任技術者：建築士法第10条の2の2に規定する設備設計一級建築士
- ※各担当の主任技術者は、兼務することができない。ただし、電気設備担当と機械設備担当の主任技術者は兼務することができる。
- ※参加申請書提出時点において、配置予定技術者を特定できない場合は複数の者を届出可とする。ただし、優先交渉権者となった時点で1 名に特定すること。
- (19) 工事監理の配置予定技術者は、以下の要件で配置すること。
- 業務責任者（管理技術者）：建築士法第2条第2項に規定する一級建築士  
建築担当の主任技術者：建築士法第2条第2項に規定する一級建築士又は建築士法第10条の2の2に規定する構造設計一級建築士
- ※参加申請書提出時点において、配置予定技術者を特定できない場合は複数の者を届出可とする。ただし、優先交渉権者となった時点で1 名に特定すること。
- ※建築担当の主任技術者は設備（電気・機械）を統括すること。
- ※管理技術者と建築担当の主任技術者の兼務を可とする。
- ※管理技術者は設計業務の管理技術者または意匠担当の主任技術者との兼務を可とする。
- ※建築担当の主任技術者は設計業務の意匠担当の主任技術者との兼務を可とする。
- (20) 配置予定技術者は、参加申請書提出時点において、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険

法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険に3カ月以上加入していること。ただし、各保険について法令で適用除外されている場合を除く。

### 3 実施スケジュール

実施スケジュールは次表のとおりとする。

区 分	項目	日程・期限
募集要項等公表	募集要項等の HP 掲載(公告)	令和 5 年 5 月 8 日(月)
	発注図書の交付	令和 5 年 5 月 8 日(月) ～令和 5 年 5 月 25 日(木)
	秘密保持誓約書提出	同上
	公告時交付資料に関する質疑	令和 5 年 5 月 8 日(月) ～令和 5 年 5 月 15 日(月)
	公告時交付資料に関する質疑回答	令和 5 年 5 月 22 日(月)
	発注図書に関する質疑	令和 5 年 6 月 7 日(水) ～令和 5 年 6 月 23 日(金)
	発注図書に関する質疑回答	令和 5 年 7 月 10 日(月)
参加資格の審査	参加申請書の提出期間	令和 5 年 5 月 8 日(月) ～令和 5 年 5 月 25 日(木)
	参加資格審査結果通知	令和 5 年 6 月 6 日(火)
現地視察	現地視察の申込み期間	令和 5 年 6 月 6 日(火) ～令和 5 年 6 月 9 日(金)
	現地視察の実施	後日、通知する。
技術提案の審査	技術提案に関する資料の提出期間	令和 5 年 7 月 11 日(火) ～令和 5 年 7 月 24 日(月)
	プレゼンテーション・ヒアリング	後日、通知する。
優先交渉権者決定	優先交渉権者決定通知	令和 5 年 8 月中旬以降(予定)
事業協定の締結	協定締結日	令和 5 年 8 月下旬(予定)

- (1) 各種提出物は、本募集要項に記載の方法で提出を行うこと。
- (2) スケジュールについて変更が生じた場合は、既に参加申請等があった者に通知するとともに、公立大学法人大阪ホームページ「入札・調達入札・調達情報」（以下「ホームページ」という。）に掲載する。



#### 4 公告時交付資料に関する質問

公告時交付資料（別表1を参照のこと。）の内容についての質問は、次のとおりとする。尚、いかなる理由においても期限を過ぎた質問については受け付けない。質問は簡潔に記載し、1枠1項目とすること。

① 受付期間 公告日から令和5年5月15日(月)午後5時まで

② 質問方法 ホームページに掲載している「公告時交付資料に関する質問書」（様式第9号）により電子メールで提出すること。口頭または電話による質問は受理しない。

提出先メールアドレス **【gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp】**

※[at]を@に置き換えてください。

※メールの件名を「【学舎】大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業その2に関する質問」と明記すること。

※ファイル形式は変更せずに提出すること。

※メール送信後、契約担当課（18.担当課(1)に同じ）へ電話確認を行うこと。

土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

（午後0時10分から午後0時55分までを除く。）

③ 回答方法 令和5年5月22日(月)付でホームページの本案件の記事に一括して掲載する。ただし、質問がない場合は、掲載しない。

#### 5 参加申請書の提出

##### (1) 申請書類

本プロポーザルへ参加を希望する者は、別紙「提出書類について」に記載の書類を提出すること。

※その他提出書類に関し、説明・追加資料を求めることがある。尚、提出された書類は返却しない。また、受付後の参加申請書の撤回は認めない。

##### (2) 申請書類等の受付期間および提出場所

① 受付期間 公告日から令和5年5月25日(木)まで

土・日・祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

（午後0時10分から午後0時55分までを除く。）

② 受付場所 契約担当課（18.担当課(1)に同じ）

(3) 申請書類は、参加申請期限までに受付場所に持参又は郵送にて提出しなければならない。

郵送する場合は、必ず「一般書留」または「簡易書留」のどちらかの方法によるものとする。

(4) 申請書類の作成及び提出にかかる費用は提出者の負担とする。

(5) 提出された資格審査資料は、提出者に無断で他に使用しない。

#### 6 要求水準書等及び技術提案に関する資料の交付及び資料開示パスワードの交付方法

##### (1) 要求水準書等及び技術提案に関する資料の交付

本プロポーザルでは、要求水準書等及び技術提案に関する資料(以下「発注図書」という。別表2を参照のこと。)を電子媒体で交付している。発注図書について、パスワードでロッ

クを掛けており、その開示には、「発注図書交付請求及び秘密保持誓約書」（様式第11号）を提出し、パスワード交付の通知を受ける必要がある。

(2) 発注図書の交付申請期間

公告日から令和5年5月25日（木）までの

土・日・祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

（午後0時10分から午後0時55分までを除く。）

■手順1：準備

・「発注図書交付請求及び秘密保持誓約書」（様式第11号）に必要事項を記入し、押印したものをPDF形式のファイル（※）に変換して下さい。

※PDF形式以外の画像データの場合は、WORD 若しくは EXCEL 形式のファイルに貼り付けて下さい。

■手順2：申込み

・手順1にて作成したファイルを電子メールに添付して「発注図書の交付申請期限」までに法人あてに送信して下さい。なお、電子メールの送信先（アドレス）は、以下のとおり。

※提出先メールアドレス 【gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp】

※[at]を@に置き換えてください。

※メールタイトルには、「【学舎】大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業その2 発注図書の交付願い」と明記して下さい。

・法人にてメール添付資料の内容を確認した時点で、受付完了といたします。なお、受付完了した日の2日後（土・日・祝日除く）までに、法人より返信メールにて、パスワードを通知いたします。

・法人からの返信メールが届かない場合は、「契約担当課（18. 担当課（1））」までお電話にてお問い合わせ下さい。

※資料の開示に必要となるパスワードの交付申請は、「発注図書の交付申請期限」をもって受付終了となり、申請のなかった者は電子媒体の交付を受けることができない。

(3) 電子媒体の交付場所

契約担当課（18. 担当課（1）に同じ）

(4) 交付方法

① パスワードの交付を受けた者は、発注図書の交付申請期限までに取りに来ること。

② 交付対象者は発注図書の交付申請期限までに、発注図書交付請求書及び秘密保持誓約書を提出した者に限る。

7 参加資格の審査及び通知

参加申請書を提出した者に対し、その結果を令和5年6月6日(火)付で参加申請書に記載の担当者宛に電子メールにて通知する。通知書に参加者の企業コードと、発注図書に関する質疑回答(追加資料を含む。)を閲覧するためのパスワードを記載する。  
また、参加資格を認めなかった者には、参加できない理由を付して通知する。

#### 8 参加資格を認められなかった応募者に対する理由の説明

- (1) 参加資格を認められなかった申込者は、その理由について説明を求めることができる。
- (2) (1)の説明を求める場合には、令和5年6月12日(月)午後5時までに書面(任意様式)を持参して提出しなければならない。
- (3) 提出先については、18.担当課(1)に同じ。
- (4) 説明を求められたときは、令和5年6月19日(月)付で書面にて回答する。

#### 9 発注図書に関する質問

発注図書の内容についての質問は、次のとおりとする。尚、いかなる理由においても期限を過ぎた質問については受け付けない。また本プロポーザルに参加予定の企業形態ごとに1回のみとする。質問は簡潔に記載し、1枠1項目とすること。

- ① 受付期間 令和5年6月7日(水)から令和5年6月23日(金)午後5時まで
- ② 質問方法 「発注図書に関する質問書」(様式第10号)により電子メールで提出すること。口頭又は電話による質問は受理しない。  
提出先メールアドレス **【gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp】**  
※[at]を@に置き換えてください。  
※メールの件名を「【学舎】大阪公立大学(仮称)杉本理学系学舎整備事業その2に関する質問」と明記すること。  
※ファイル形式は変更せずに提出すること。  
※メール送信後、契約担当課(18.担当課(1)に同じ)へ電話確認を行うこと。  
(土・日・祝日を除く午前9時から午後5時)
- ③ 回答方法 令和5年7月10日(月)付でホームページの本案件の詳細に一括して掲載する。ただし、質問がない場合は、掲載しない。

#### 10 現地視察に関する事項

本事業は既存学舎の改修整備であるため、現地視察を可能とする。

なお、視察は原則として建物の外周や共用部分に限り行えるものとし、視察時間は1時間程度を予定している。

##### (1) 申込みの受付

参加資格確認の通知日から令和5年6月9日(金)午後5時まで

参加資格を認められた者のみ申込みを受付けるものとし、企業形態ごとに申込をするものとする。

##### (2) 申込方法

現地視察を希望する者は、電子メールにて主管課（18. 担当課(2)を示す。以下同じ。）へ申請を行うこと。

提出先メールアドレス 【gr-shise-s.shomu[at]omu.ac.jp】

※[at]を@に置き換えてください。

なお、メールの件名は「大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業その2 現地視察申込み（法人名）」とし、本文には、①申請者（企業名、住所、電話番号）②担当者（氏名、所属、電話番号、電子メールアドレス）③現地視察希望日時（第3希望まで）④現地視察予定人数（最大〇名まで）を明記すること。

申請後は、電話により主管課へメール着信の確認を行うこと。

### (3) 現地視察の日時の通知

現地視察の可能日時については、主管課より担当者宛にメールで通知する。

なお、調整の結果により希望日時に沿えない場合がある。

## 11 技術提案に関する資料の提出

- ① 提出期間 令和5年7月11日（火）から令和5年7月24日（月） 午後5時必着
- ② 提出場所 契約担当課（18. 担当課(1)に同じ）
- ③ 提出方法 提出期限までに提出場所に持参又は、郵送にて提出しなければならない。  
郵送する場合は簡易書留もしくは信書便のうち、送付履歴がわかるものにより提出すること。提出期限を過ぎた提出書類は受け付けない。  
尚、バイク便や宅急便での提出（送付履歴がわかるものに限る）も可とする。
- ④ 提出書類 別紙「提出書類について」参照

## 12 本プロポーザルに参加することができない者

- (1) 参加申請期限までに申請をしなかった者
- (2) 参加資格を認められなかった者
- (3) 参加申請時から優先交渉権決定時までの間において、公立大学法人大阪入札参加停止要綱に基づく停止措置を受けた者
- (4) 参加申請時から優先交渉権決定時までの間において、公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱3条の規定に該当した者
- (5) 参加申請時から優先交渉権決定時までの間において、建設業法第28条第3項若しくは同条第5項の規定による営業停止処分（大阪府内において当該案件に応じた建設工事業の営業ができないものに限る。）を受けた者
- (6) 参加申請時から優先交渉権決定時までの間において、直近の経営事項審査の審査基準日が1年7カ月以上経過した者

## 13 優先交渉権者の決定方法

別紙「大阪公立大学（仮称）杉本理学系学舎整備事業その2 プロポーザル評価基準」による。

#### 14 参加の無効

参加申請から契約の締結までの期間に、次の各号のいずれかに該当した場合は、参加資格又は技術提案等を無効とし、提案審査の対象及び契約締結予定者としての地位を失い、また、契約の解除を行うことがある。

- (1) 2に定める参加資格要件を満たさなくなった場合
- (2) 本プロポーザル及び提案審査等に関する不当な要求等を申し入れた場合
- (3) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (4) 提出書類について本募集要項が定める提出期限までに提出されなかった場合
- (5) 提案内容が本法人の求める水準を満たさないと認められる場合
- (6) 提案内容について実現可能性が無い又は著しく妥当性を欠くと認められる場合
- (7) 提案審査結果の通知後、採用される旨の選定結果通知書を受け取った者が、契約締結までに公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱第3条の規定に該当したとき
- (8) その他不正及び不誠実な行為があった場合

#### 15 契約等に関する事項

- (1) 優先交渉権者決定後、本法人と優先交渉権者は、速やかに事業契約の締結に向けた基本的事項を定めた事業協定を締結し、当該協定に基づき、契約を予定する。
- (2) 本法人と優先交渉権者は、事業協定の締結後、速やかに設計業務委託契約に関する見積合わせを行い、要求水準書等に基づく契約を締結する。
- (3) 工事施工業務及び工事監理業務に係る価格等の交渉については事業協定書（案）による。
- (4) 優先交渉権者との交渉が不成立となった場合は、次点者と同様の手続きを行う。
- (5) 価格等の交渉の成立後、本法人は、優先交渉権者と見積合わせを行い、工事施工業務及び工事監理業務の相手方を決定する。なお、見積合わせの結果、契約に至らなかった場合は、(4)による。
- (6) 本法人と契約を締結する場合は、原則として契約金額の10分の1以上の契約保証金の納付が必要となる。ただし、公立大学法人大阪契約事務取扱規程第24条第1項の規定に該当する場合は免除することができる。

#### 16 受託候補者選定結果の通知

- (1) 通知日時 令和5年8月中旬以降 予定
- (2) 通知方法 選考結果は応募者全員に対して、参加申請書に記載の担当者宛に書面により通知する。

##### (3) 結果の公表

選定結果は選定後、速やかに参加者に通知するとともに、次の内容をホームページ上で公表する。

- ① 受託候補者の商号又は氏名及び評価点・提案金額
- ② 全提案事業者の商号又は氏名
- ③ 全提案事業者の評価点

- ＊ 選定結果に関する情報はホームページによって広く公開することから、落選した事業者の競争上の地位に配慮し、また、より多くの提案を受け競争性を向上させる趣旨から、②と③との対応関係を明らかにしないこととし、②は申込順に、③は評価点の得点順にそれぞれ公表する。
- ＊ 応募が２者の場合は、同様の趣旨から評価点に関する情報については①、②を公表し、③は公表しないこととする。

## 17 評価項目の履行に関する事項

「技術提案書」に基づく技術者の配置状況及び提案内容について、施工途中及び工事完了後に、履行状況の確認を行う場合がある。履行確認の方法等については、本法人と優先交渉権者が協議の上、定めるものとする。

なお、優先交渉権者の責により履行されない場合（履行を確認ができない場合）は、違約金として、不履行部分に該当する評価項目の配点に応じた金額を協議により徴収する。

## 18 担当課

### (1) 契約担当課

公立大学法人大阪 事務局総務部 契約課

〒599-8531 堺市中区学園町1-1

TEL：072-254-9136 FAX：072-247-6951

### (2) 主管課

公立大学法人大阪 事務局企画部 施設課

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

TEL：06-6605-2429

## 19 その他

- (1) 当該工事の履行にあたっては、労働基準法等関係法令を遵守すること。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨については、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 参加した者は、技術提案書の提出後、交付資料等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (4) 優先交渉権者決定後事業協定締結までに、優先交渉権者が公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱第3条の規定に該当したときは、契約を行わないものとする。
- (5) 優先交渉権者決定後事業協定締結までに、別表1の誓約書を提出すること。
- (6) 参加を辞退するときは、技術提案書提出期限までに、辞退届（任意様式）を持参又は郵送にて契約担当課（18. 担当課（1）に同じ）に到着するように提出しなければならない、一旦、辞退した場合は、それを撤回し、再度参加することができない。
- (7) 本案件における契約条項について、変更を予告してある場合を除き、原則として別表1の契約書（案）の契約条項から変更できないものとする。

- (8) 本事業は、大阪府及び大阪市の補助金により実施されるものである。各年度の予算の成立内容によっては、契約内容を変更又は打ち切ることがある。
- (9) 優先交渉権者は、優先交渉権者決定通知後速やかに提案価格の根拠となる内訳明細書を提出しなければならない。

(別表 1) 公告時交付資料

	書類名称	ファイル形式 (※)
	① 契約関係書類 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業協定書 (案)</li> <li>・ 設計業務委託契約書 (案)</li> <li>・ 工事請負契約書 (案)</li> <li>・ 工事監理業務委託契約書 (案)</li> <li>・ 公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱 (誓約書の様式を含む。)</li> <li>・ 社会保険等に関する誓約書</li> </ul>	Zip (Acrobat PDF) (Word DOCX)
	② 配布書類 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公募型プロポーザル募集要項 (本募集要項)</li> <li>・ プロポーザル評価基準</li> <li>・ 技術提案書作成要領</li> <li>・ 提出書類について</li> <li>・ 様式               <ul style="list-style-type: none"> <li>公募型プロポーザル参加申請書 (様式第 1 号)</li> <li>実施設計業務担当会社届 (様式第 2-1 号)</li> <li>工事監理業務担当会社届 (様式第 2-2 号)</li> <li>契約実績調書 (様式第 3 号関係)</li> <li>配置技術者実績等調書 (様式第 4 号関係)</li> <li>契約実績に係る証明書 (様式第 5 号関係)</li> <li>委任状 (様式第 6 号関係)</li> <li>公告時交付資料に関する質問書 (様式第 9 号)</li> <li>発注図書に関する質問書 (様式第 10 号)</li> <li>発注図書交付請求書及び秘密保持誓約書 (様式第 11 号)</li> <li>共同企業体協定書 (甲) (案)</li> </ul> </li> </ul>	Zip (Acrobat PDF) (Word DOCX) (Excel XLSX)

※ Acrobat PDF ⇒ Adobe Acrobat PDF 形式

Word DOCX ⇒ Microsoft Word DOCX 形式

Excel XLSX ⇒ Microsoft Excel XLSX 形式

Zip ⇒ Zip 形式データ圧縮ファイル



(別表 2) 発注図書

	書類名称	ファイル形式 (※)
	① 要求水準書等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要求水準書</li> <li>・ 2～4 期工事基本設計図（受変電設備更新工事含む。）</li> <li>・ 理学部 B 棟天井落下防止対策工事实施設計図</li> <li>・ 基礎教育実験棟外壁改修その他工事实施設計図</li> <li>・ 基礎教育実験棟屋上防水改修工事实施設計図</li> <li>・ 基礎教育実験棟大講義室・玄関ホール天井落下防止対策工事实施設計図</li> <li>・ 既存施設竣工図等</li> <li>・ 参考資料（アスベスト調査報告書）</li> </ul>	Zip (Acrobat PDF)
	② 技術提案に関する資料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 価格提案書等（様式 7 号関係）</li> <li>・ 技術提案書表紙（様式第 8-1 号）</li> <li>・ 技術提案書（様式第 8-2 号～第 8-7 号）</li> </ul>	Zip (Word DOCX) (Excel XLSX)

※ Acrobat PDF ⇒ Adobe Acrobat PDF 形式  
 Word DOCX ⇒ Microsoft Word DOCX 形式  
 Excel XLSX ⇒ Microsoft Excel XLSX 形式  
 Zip ⇒ Zip 形式データ圧縮ファイル

## 別紙 事業スケジュール案

	2023年												2024年												2025年												2026年												2027年												2028年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	令和5年度												令和6年度												令和7年度												令和8年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
契約スケジュール																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										